

高等学校における「いわての復興教育」 —実態調査で知り得た課題からの一提案—

三上 浩永*, 鈴木 久米男・高橋 和夫・森本 晋也**

(2019年2月15日受付)

(2019年2月15日受理)

Hirohisa MIKAMI, Kumeo SUZUKI, Kazuo TAKAHASHI, Shinya MORIMOTO

Reconstruction Education at an Iwate High School :

A proposal from issues learned in a survey

要 旨

本研究の目的は、高等学校における「いわての復興教育」について、普段の教育活動の中で、意識的に取り入れていくことのできる取組を提案することである。そのために、すでに行われている岩手県内の小・中学校での実態調査結果を参考に、これまで明らかにされていなかった県内高等学校での取組を実態調査し、これによって知り得た課題の解決について、これまでの教育活動の見直しを通して提案するものである。

本研究により、明らかになった課題の解決策として、取組の割合が低かった「健康教育・心のサポート」「教科指導」の見直しとなる①「高校における復興教育授業」実践の有効性の検証、②「より実践的な防災教育」をねらいとした避難訓練の分析に加え、教職員の意識のばらつきを解消するための③「年間サイクルにおける教育活動の見直し」の3つの実践案を示した。

I はじめに

1 研究の目的

本研究の目的は、これまで岩手県で展開されてきた「いわての復興教育」について、県内高等学校での実施状況と課題の把握につとめるとともに、各校が普段の教育活動の中で意識的に取り入れていくことのできる取組を提案することである。

2 主題設定の理由

岩手県では、復興教育プログラムの推進にあたって従来の教育内容を見直す4つの「復興教育

の視点」を掲げている。現在各校で行われている教育活動全般を「ア ひとつづくり(目的・目標)」「イ 体験から学ぶ(教材)」「ウ 組織的・有機的指導(教育内容・教育方法)」のカリキュラム面と、「エ 各校の実情に応じた内容(マネジメント面)」からの4つの視点に基づいて再構築し、各校における「復興教育」として位置づけること、としている。これは、各校の実情に合わせて行われてきた取組を充実・深化させるために、定められた視点からの見直しと再構築を図りながら、これまでの教育に震災から得られた教訓を活かしていこうとするものである。

* 岩手大学大学院教育学研究科教職実践専攻, ** 岩手大学大学院教育学研究科

「いわての復興教育」に全国の学校が取り組む意義とは、まず、東日本大震災津波から得られた3つの教育的価値【いきる】【かかわる】【そなえる】が、人間が生きていく上で持つべき普遍的価値と重なるものであり、その獲得が子どもたちの生涯にわたっての生きる力となるということ、もうひとつは、活動や取組が「思考力・判断力・表現力」の育成につながり、どんな場面に遭遇しても対処できる応用可能な力となる点があげられている。これらの力をつけるべく、被災地域によらず本県すべての子どもたちが、「震災津波の経験を後世へ語り継ぎ、自らの在り方を考え、未来志向の社会をつくること」を目指すとしていることから、全県各校で取り組むと謳った「いわての復興教育」の意義を、今こそ学校現場において強く意識していくことが望ましいと考える。

本研究では、すでに実施・分析がなされている県内の小・中学校への調査に続いて高等学校においても同様の実態調査を行い、沿岸部および内陸部との意識差やそれぞれの地域で取り組まれている復興教育の実施状況の把握を行い、調査結果から浮かび上がった課題を明らかにしたうえで、これまでの教育活動の見直しをしていくこととした。このことを踏まえ、各校の実情に合わせた取組が、復興教育の理念の実現に資するものになればと考え本テーマを設定した。

3 先行研究

岩手県教育委員会（2013）、梅澤・大桃（2014）による岩手県内の全公立小・中学校を対象にした「いわての復興教育」の実態調査では、復興教育の具体的な取組内容で最も高い値を示していたのが「防災教育関連（94.7%）」であり、「ボランティア教育（89.3%）」「道徳教育（88.0%）」「自分たちの住む地域に関連した取り組み（85.3%）」「健康観察・心のサポート（82.2%）」については、8割以上の学校で取り組まれていた。実施にあたり各学校が特に必要としているものとしては、「教職員の共通理解（60.7%）」が最も高く、教員間で取り組む熱意に温度差があるという記述もいくつか見られた。他には「他校の実践研究に

関する情報」や「教職員に対する研修の機会」などの要望があげられており、こうした結果から見て、各学校では復興教育に関する具体的かつ実用的な情報が求められていると述べている。内陸部と沿岸部の比較では、「他校の実践研究に関する情報」が内陸部で有意に高く、「地域の理解」については沿岸部において有意に高かった。これについて、沿岸部で復興教育を行う際は、主に自分たちの地域に関する取組となることから、実践を行うにあたり地域の方に協力を仰ぐ機会が多いためと述べられている。こうした梅澤・大桃による2013年の調査結果は、岩手県教育委員会の調査結果に反映されており、3年後の2016年にも同様の調査が行われている（大桃・村上・梅澤・柴田・宮口 2017）。その調査結果は前回と比較しながらまとめられてはいるが、高等学校についてその全体像は十分に明らかにされていない。

防災・減災への関心の高まりから、多くのメディアでは家具の固定や水や食料の備蓄といった行動レベルの内容を取り上げており、高等学校においても、特に家庭科教育での取組が期待されている。難波・佐藤・武井・深谷・遠藤（2013）は、大学の家庭科教員養成課程履修学生を対象に、教材開発としての防災袋制作を授業実践した。その結果、学生の防災に対する意識啓発へつなげられたとの成果を報告しつつ、減災につながる防災知識の習得、減災に向けての働きかけ、いざという時に慌てることなく行動できるといった、防災・減災に向けた「意識の安全サイクル」の必要性を説いている。一方でこのような行動レベルの内容だけではなく、「災害時に起こり得る心理的ストレス反応」や「対処方法」といった、「心の減災」の視点を含めた防災・減災教育もまた求められるとの指摘もある（坪井・吉武・窪田・松本・森田 2015）。なお、これについては災害時に生じる心理的被害を減らし、さらに日常的な心の健康を増進させる中高生向けの心理教育「心の減災教育プログラム」がすでに開発されており、一定の効果が認められている。

また、秦・酒井・一瀬・石田（2015）は、緊急

地震速報を活用した抜き打ち型訓練の実践を通して、現状の防災訓練の課題を3つ抽出した。1つ目は、多くの子ども達にとって従来の防災訓練は「自分の教室の自分の机の下に隠れること」になっていたということ、2つ目は、緊急地震速報を聞いても、直ぐに適切な行動をとることは難しいということ、3つ目は、状況に応じて適切な一次避難行動を取る応用力がほとんど養われていなかったということである。「おはしも」の約束の丸暗記や、机の下に隠れるという一連のパターンの徹底だけでは、状況に応じて判断し行動することが期待できないとしている。一方、抽出された課題の多くは、訓練を繰り返すことにより改善されることも確認された。訓練後の振り返りや、様々な状況での抜き打ち型訓練の実施によって、子ども達自身がその場その場で求められる適切な一次避難行動を主体的に行えるようになったと述べている。

ここで抽出された課題については、従来からの取組が徹底されていたことに起因していたとの指摘がある。こうした、以前から徹底されてきた取組の見直しと再構築について高等学校においても検証する必要がある。

4 論証の手順

まずは現状把握として、高等学校における復興教育がどれだけ実施されているかを調査する。調査は岩手県教育委員会（2013）および梅澤ら（2014）、大桃ら（2017）において実施しているアンケート調査（県内の公立小・中学校にて実施）を参考とし、高等学校においても同様の調査を実施することで、本県における「いわての復興教育」がどれほど浸透しているのかを見ていきたい。調査結果で明らかにされた課題については、教育内容を見直す4つの「復興教育の視点」から、カリキュラムおよびマネジメントの面での解決案を探りつつ、高等学校での復興教育の取組が今後どのように進められるべきかについて考察していく。具体的には、解決案の実践を通して、そこで得られた生徒の記述等を分析することで、その実践案の有効性について検証していくこととする。また、

各校の実情に応じた高等学校での取組状況の調査結果については、他校で取り組む際に参考としやすいよう、木村玲欧による防災プログラムの分類を参考にまとめたい。本県の高等学校における実態の調査、浮かび上がった課題に対する今後の取組について、以後論証を進めていくこととする。

Ⅱ 調 査

1 調査の目的・対象

本調査は、県内高等学校における「いわての復興教育」の取組についてその現状を把握することを目的とし、質問紙調査は県内全日制高等学校64校の学校担当者を対象としたアンケートを実施（有効回答率78.1%）、さらには、抽出した県内14校の教員と高校1年生（平成29年度）を対象としたアンケート調査を実施した（有効回答率100%）。なお、調査項目のいくつかについては、内陸部と沿岸部でどのような違いが見られるかを統計分析により明らかにした。ここで言う沿岸部とは、宮古市、久慈市、釜石市、大船渡市、岩泉町、陸前高田市、洋野町、山田町、大槌町、普代村、田野畑村とし、その他の地域を内陸部とした。これ以降、内陸部、沿岸部の呼称はすべてこの区分で進めた。

2 調査内容

学校担当者用アンケートでは、第三章で示す「1 復興教育の取組」「2 復興教育の実施」「3 復興教育の実施による影響」「4 校内研修の実施状況」「5 教員・生徒アンケート」と、各校で行われている事例について記入してもらった（「6 取組事例調査」）。ここでは、他校で行われている事例であっても紹介できるものがあれば記入してもらっている。また、抽出された14校の教員には、復興教育を継続するにあたって障害となるものや必要としているものを問い、生徒からはこれまでの活動や取組についてその実現度を調査した。教員・生徒ともに、復興教育の魅力ある発展に必要なものについても意見を求めた。

Ⅲ 調査結果の検証

1 復興教育の取組

回収した50校のうち、2017（平成29）年度に復興教育に取り組んだ学校は100%であった。各学校においてどのような内容に取り組まれていたかを見ると、最も高い割合を示したのは「防災教育に関連した取組」で、「とてもあてはまる」「ある程度あてはまる」を合わせると82.0%であった。その一方で、「健康教育・心のサポート」と「教科指導」の取組は低く、小・中学校調査とは大きく異なる結果となった（図1）。

科指導」の取組は低く、小・中学校調査とは大きく異なる結果となった（図1）。

2 復興教育の実施

実施（図2）については「復興教育が学校の重点目標に位置づけられている」が78.0%で、多くの学校で教育活動の中心に位置づけられていることがわかった。ついで「指導方法は各教員の裁量に委ねられている」が72.0%と高かったが、「復興教育を主題とした校内研修に頻繁に取り組んでいる」においては18.0%とかなり低かった。

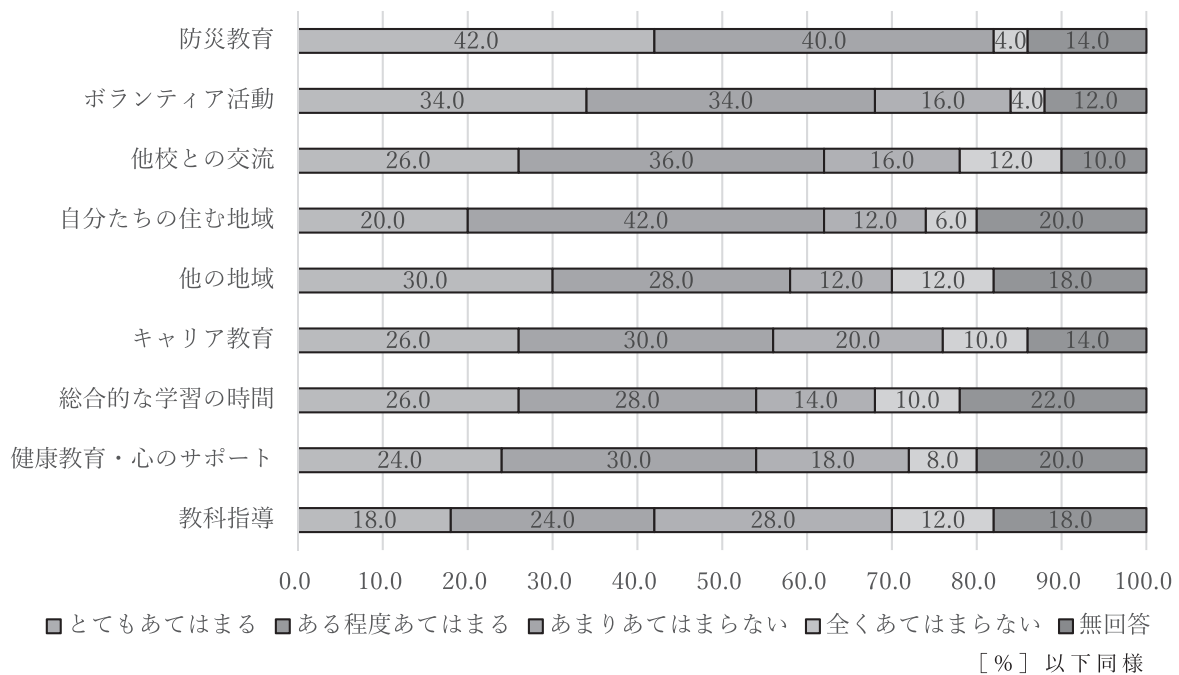


図1 復興教育の取組内容

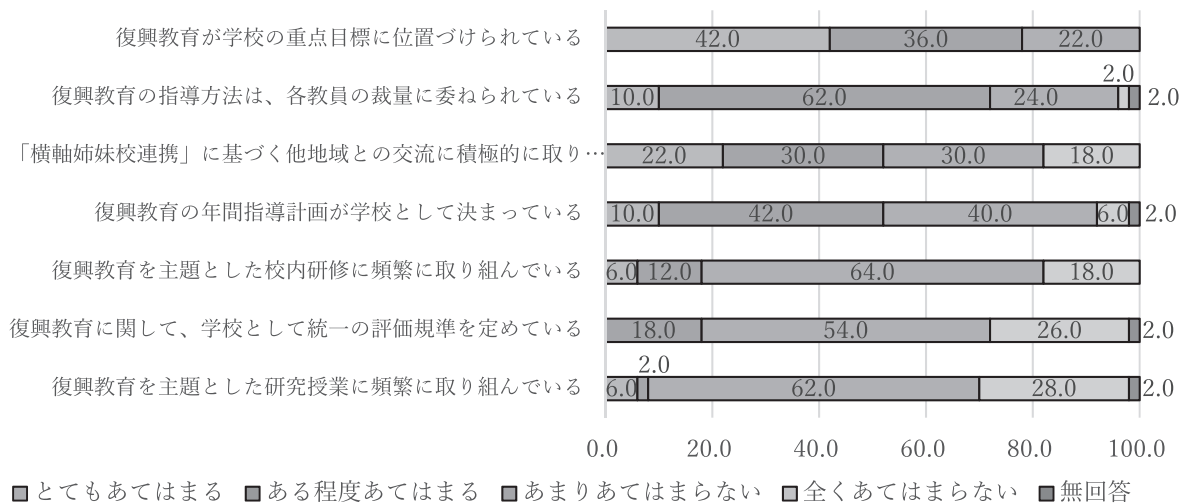


図2 復興教育の実施体制

また、取組時間は年間で平均13.4時間ほどに留まった(図3)。LHR、学校行事、総合的な学習の時間、生徒会活動で、全体のほぼ過半数が占められていたことを見れば、高校においてはこれ以上の時間を割くのは難しいことがわかる。

各学校が復興教育を継続していくにあたり障害となるものを選択してもらったところ、最も高い値を示したのが「裁量ある予算の不足」で82.0%

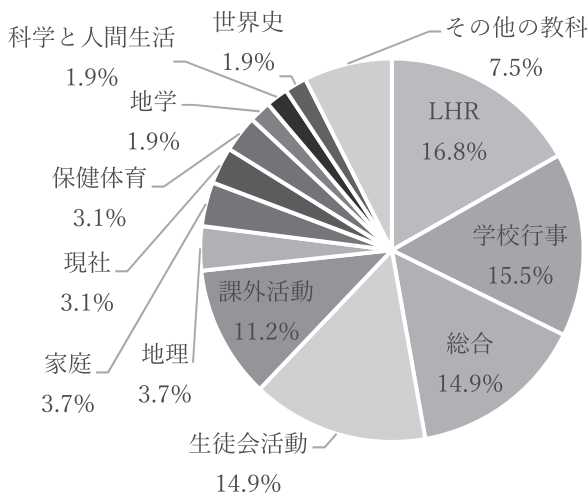


図3 復興教育を実施している時間

だった。その次に高い値は「教職員の意識のばらつき(72.0%)」となり「生徒の意識の変化(70.0%)」までが7割以上の項目であった。この後に続く「民間企業やボランティア等の支援の減少(44.0%)」、「地域の復興の遅れ(38.0%)」、「教職員の人事異動(34.0%)」は上位の3項目に比べると4割程度と低い値を示しており、8.0%であった「その他」には、自ら被災した職員のトラウマという記述も見られた(図4)。

「教職員の意識のばらつき」について、内陸部と沿岸部の比較としてt検定を用いたところ、沿岸部において有意に高いとの結果(表1)となった。これは、内陸から異動してきた教員とこれまで沿岸にいた教員間との意識差によるものではないかと考えられる。また、教員へのアンケートで今後の復興教育に必要なものは何かと問いかけたところ、「教職員の共通理解・研修の機会」との意見が最も多かった。教職員の多くが「教職員の意識のばらつき」を日頃から感じており、「共通理解の場として研修の機会」を必要としているとまとめることができる。これらが内陸・沿岸の地

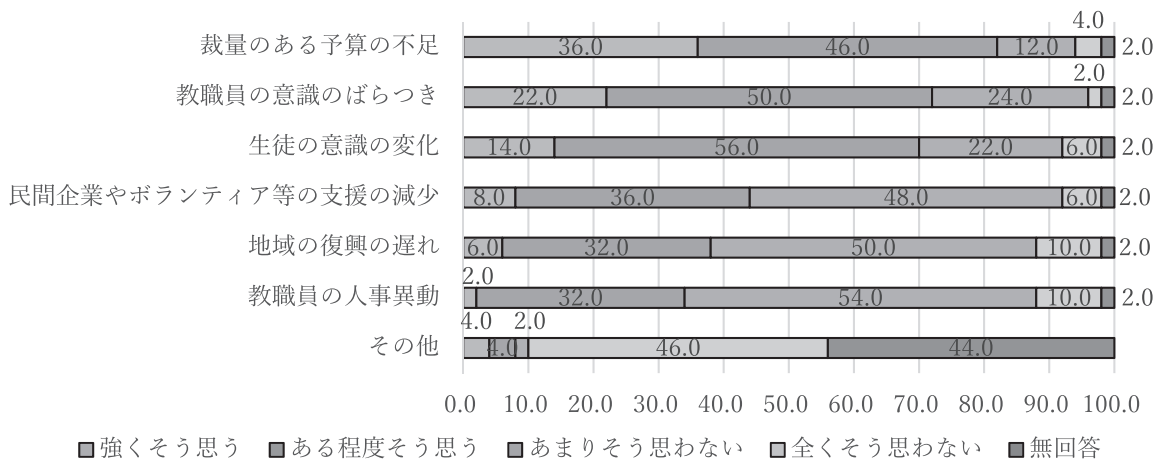


図4 復興教育継続の障害

表1 復興教育継続の障害に関する内陸部と沿岸部の比較 (t検定)

質問項目	内陸	沿岸	t値	p値	効果量d
教職員の意識のばらつき	2.743	< 3.429	3.161	.003**	0.984

** p < .01

域差なく見られたことによって、理念を共有する場面設定の必要性がさらに浮き彫りとなる結果が得られた。

3 復興教育の実施による影響

復興教育に取り組まれてきた学校において、実施における生徒への影響を尋ねたところ、「災害や防災への生徒の理解や意識が高まった」「生命の大切さについて考えるようになった」「地域の歴史や文化、自然について考えるようになった」が高い値を示しており、良い影響を与えているこ

とが見てとれた（図5）。

教員への影響（図6）については「生徒を多様な視点で見るようになった」が最も高い値を示していた。さらに学校への影響（図7）については、「学校独自の実践が生まれた」が最も高い値を示し、続く「校長がリーダーシップを発揮する機会が増えた」「学校間の連携が強まった」「自校の特色が明確になった」「保護者や地域住民の方との連携が深まった」の全項目において過半数を超える肯定的な回答が得られた。

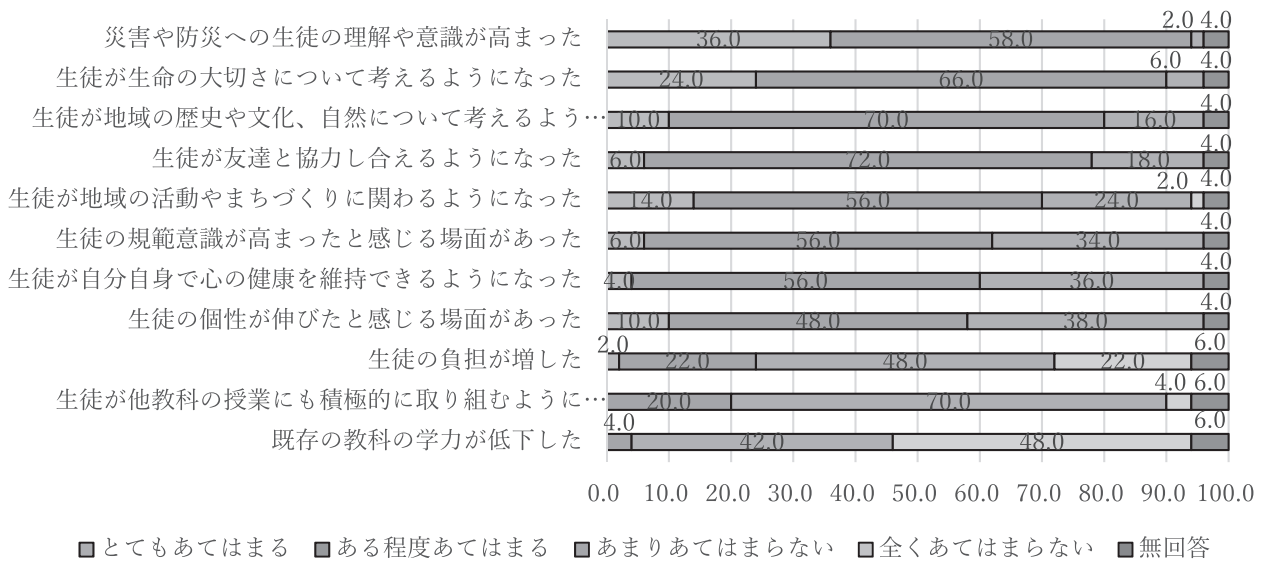


図5 生徒への影響

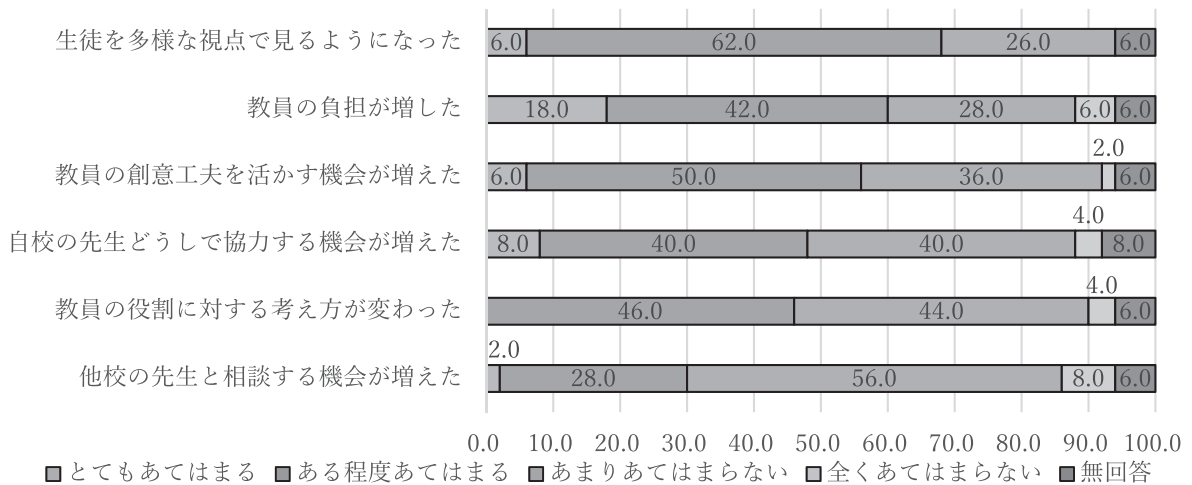


図6 教員への影響

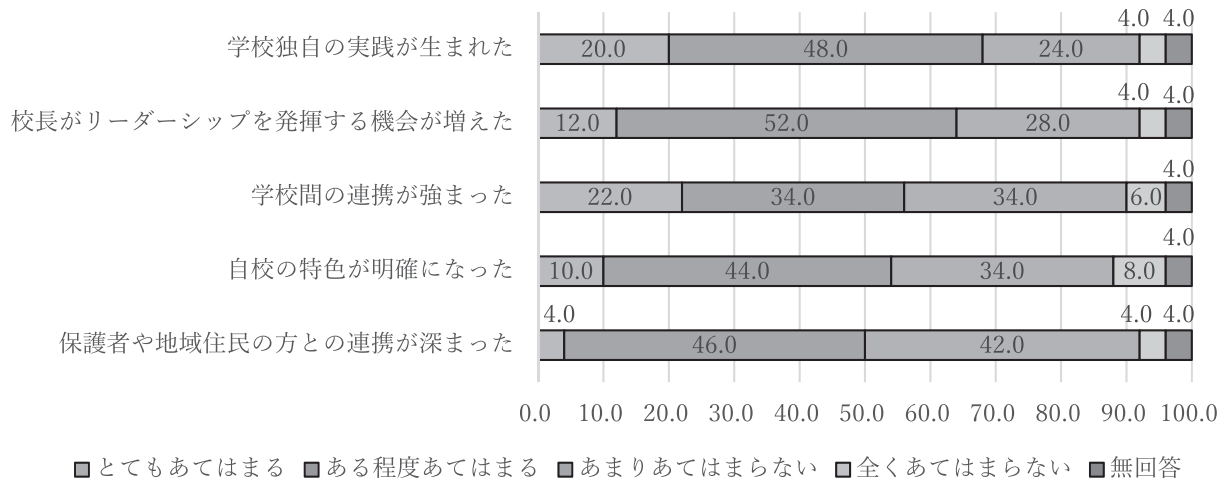


図7 学校への影響

4 校内研修の実施状況

各校における学校独自の復興教育を実施するにあたり、所属する教職員がこれをよく理解しチームとして取り組んでいくことが必要となる。これをねらいとした研修が県内の高等学校においてどの程度行われているかをまとめたのが図8である。結果は「実施していない」が82.0%を占め、実施校はわずか8.0%（4校）に留まった。

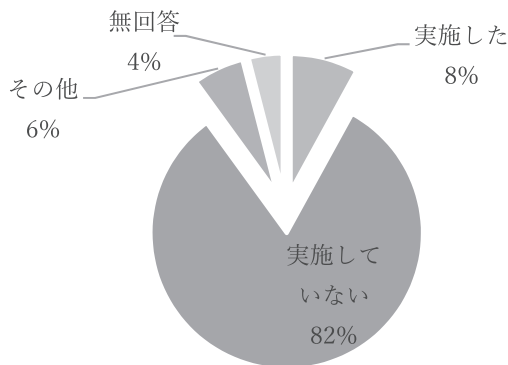


図8 復興教育に関する校内研修

実施していない主な理由としては、「教員や各教科で個々に取り組んでおり、全員の研修を特に必要としていない」「他業務の多さ」「他の分掌の研修を優先したため」「時間、講師の確保が難しいため」「担当教員でのみ対応しているため」「復興教育が学習指導、生徒指導上の目標として定まっていないため」「特別な支援を必要とする生徒の増加で、教職員への負担増となっているから」

「生徒対象の行事等で、生徒と一緒に研修しているため」「予定していない（必要性が薄れつつある）」などがあげられた。一方で、実施した学校での取り組み事例としては、5月（今年度の事業について）、7月（生徒引率時の被災地での講話）、9月（講演会参加）、10月（本校プログラムの検討）といった形で実施されていた。さらにその他として、既存の総合学習において行われている「いのちを考える」「キャリア教育」「ボランティア活動」等の実施や反省の分析が、復興教育の目的と合致しているという意見も見られた。

5 教員・生徒アンケート

教員アンケートでは「いのちの大切さを教える」が重要でありかつ実現できている項目としてあげられた。その一方で、「自然災害発生のメカニズム」「学校周辺のハザードを理解している」「震災での教訓を語り継ぐこと」に対しては、大変重要であると認識してはいるが実現できていないと感じる教員が多いとの結果が得られた。自由記述では、「今後の人材育成を発展させるための発信する力、命の大切さ、心の教育」や「防災を中心に据えた教育展開」を望む声があげられていた。

生徒アンケートでは、3つの教育的価値につながる具体の21項目について、その実現度を問うたところ、【いきる】【かかわる】の価値項目のいくつかで沿岸部よりも内陸部に高い有意差が見られた。葉養（2016）によれば、将来の大学進学や希

望の保有度に住宅タイプ（仮設か自宅か）の差異が出ていること、心身の状況は自宅に比べて仮設の生徒の方が否定的傾向にあると示されており、こうした背景が原因ではないかと思われる。特に内陸・沿岸の地域差なく「どのような状況においても、自分の存在を認め、必要とされる存在であることを認識している」の項目が最も低かった（28.0%）ことから、全県における心の教育の必要性が示唆された。

これからの復興教育において、魅力ある発展に必要なものについて教員及び生徒に自由記述を求めたところ、心の教育（復興）、安全な場所づくり（防災教育）、実践的な訓練、他校の取組紹介などがあげられていた。教員及び生徒の双方からあげられた防災教育については、各学校の取組において最も高い値を示した取組でもあったため、従来までの取組を見直しながら、より魅力的で発展性のあるものにしていく必要性を強く感じた。

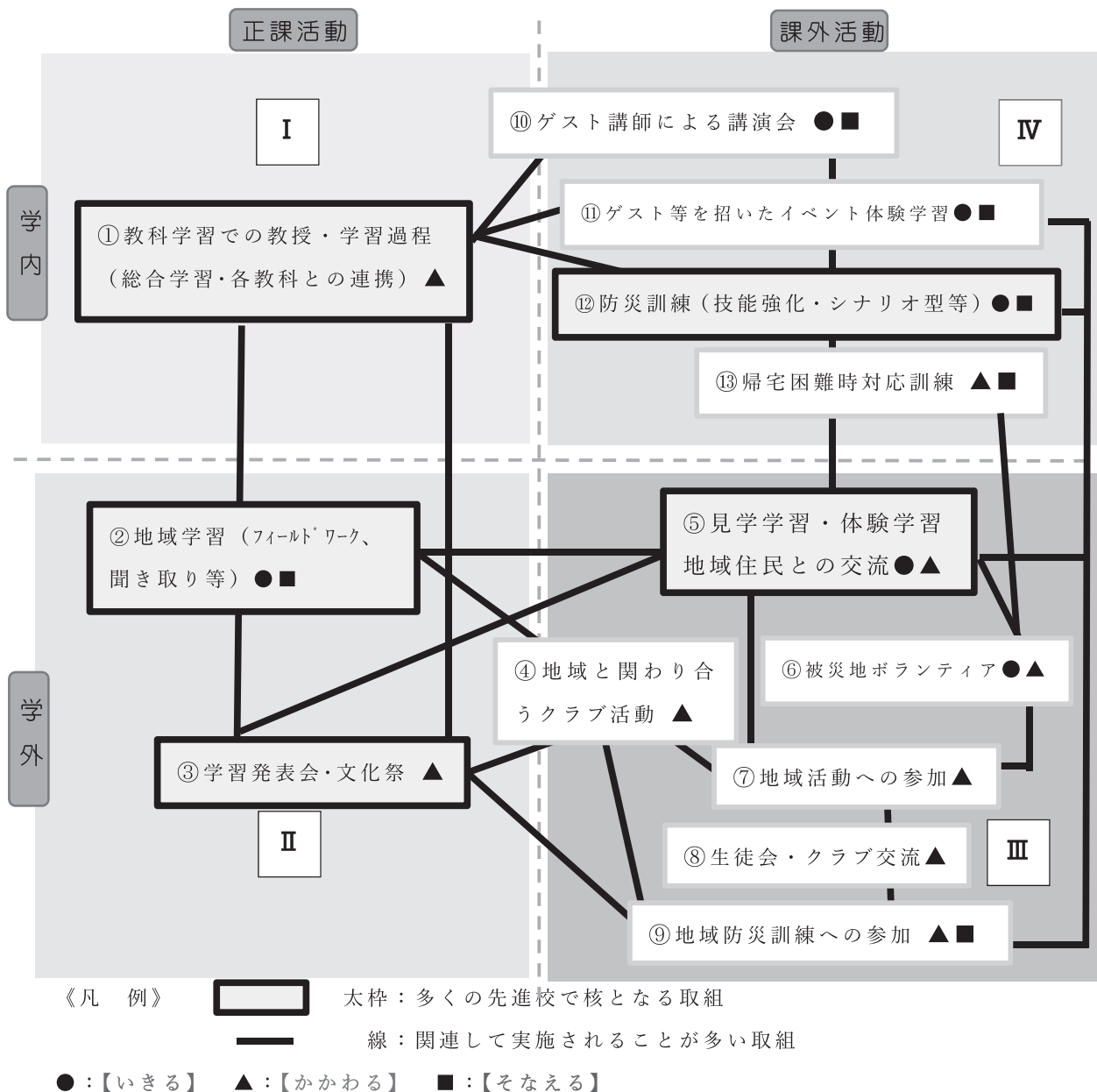


図9 高等学校の取組事例

6 取組事例調査

学校担当者アンケートによる自由記述において、各校における復興教育の実践例を尋ねたところ、多くの事例が寄せられた。図9は、こうして得られた各高等学校で行われている「いわての復興教育」の取組事例について、木村玲欧著『災害・防災の心理学』を参考に筆者が概念的に整理してその関係性をまとめたものである。各取組について、大きな意味で「学内を対象に行うものか」「学外（地域・フィールドワーク等）を対象に行うものか」という軸と、大きな意味での「正課活動（正規の教育課程）で行うものか」「課外活動（正課外のいわゆる「イベント」）で行うものか」という軸で分類したところ、以下のⅠ～Ⅳのような4つの象限にまとめることができた。ここであげられているのは、いずれも「いわての復興教育」を先進的に進めている学校のものであり、その中でも学校内で核となる取組については太枠で示している。

このように、各校の実態や現状に合わせて行われている事例について一括して見ることで、それぞれの軸によって分けられた4象限の各取組が互いどのように関連付いているのかが明確となったばかりでなく、こうした関連付けを意識しながら活用することでより有効な取組につなげられると考える。

Ⅳ 課題解決への実践・提案

県内高校を対象としたアンケート調査をまとめると、生徒アンケートに見られた、特に沿岸部における自己有用感の低さが明らかになった。内陸部も含めて低かったことを受け、今後も継続されなくてはならない、高校における「心の教育」のあり方が問われる結果となった。さらには、学校を安全な場所とするための取組事例や、県内他校での年間を通しての取組事例を知りたい、等の要望も見られた。すでに先進的に復興教育を実践している学校においては、「教員が生徒を見る際に、多様な視点で生徒理解することにつなげられてい

る」「生徒たちには個性の伸長がみられた」「特色ある学校づくりに大いに効果がある」とのプラスの影響があげられる一方で、こうした活動に特別な時間を割くことは現時点の高校では非常に難しいことも読み取れた。このことから、従来から行われてきた教育活動・内容にもう一度見直しをかける実践として、取組率の高かった防災教育に注目し、全ての学校で取り組まれてきた防災避難訓練を取り上げることが有効であると考えた。また、「いわての復興教育」はどの高校においても重点目標として掲げられていること、実践は各教員の裁量に任されていること、校内研修等はほとんどの学校で行われていないことが調査によって明らかとなった。校内研修については、アンケートの結果から「共通理解・研修の機会の必要性を感じている」「復興教育の継続に障害となるのは教職員の意識のばらつき」との意見が出ており、研修の必要性とその進め方については検討すべきと考える。

そこで、調査結果で明らかになった課題の解決提案として、取組率の低かった「健康教育・心のサポート」「教科指導」の見直しとなる①「高校における復興教育授業」実践の有効性の検証、②「より実践的な避難訓練」をねらいとした取組の分析に加え、教職員の意識のばらつきを解消するための③「年間サイクルにおける教育活動の見直し」の提案を行うこととした。

1 「高校における復興教育授業」の実践

(1) 「心の復興教育授業【いきる】【かかわる】」の実践

連携協力校の高校1年生を対象に、保健体育の時間での実践を行った。保健体育の授業内容としては「ストレス対処」の項目にあたるものであり、ホームページ「震災津波アーカイブ～希望」に掲載されている震災当時の岩手県立高田高校1年生が書いた作文を題材として扱うこととした。直前までごく平穏な日々を送っていた人々が、震災津波を受けたことで突然突き付けられることとなった災害ストレスの症状とはどの程度のものであったか、題材とした作文を通してこれに寄り添

う気持ちを記述するように促した。続いて、自身や他者に対するストレスケアについての説明を加えることで、自分事として捉えてもらえることをねらった。後半は、災害で多くを失いながらも周りのために役に立ちたいと前を向く高校生の姿から、当時の人たちの心に寄り添うこと、それらに自分を重ねて自己を見つめ直していくことをねらいとする授業とした。事後アンケートによる記述においては、「高校でも震災の授業は必要だし、小・中学校で何回やっても新たな発見がある」「高校生レベルで改めて学習することでさらに深い考えが得られた」などと、小・中学校からの学びを深める良い機会になったとの記述が目立った。さらに授業感想をまとめたところ、①コーピング（ストレス対処）、②震災当時の高校生や被災者の気持ちに寄り添う、③復興への関わり方、の3つの項目に大別されることが分かった。当時の高校生の作文を通して「自分の将来の職業」に想いを寄せるといった授業展開から、震災津波での被災を自分事として捉え直し、自分にとって実現可能な地域貢献を深く考えることにつながることができた。

（2）「防災・減災（【そなえる】）を考える授業」の実践

これは、高校1年生を対象に連携協力校の家庭科教諭によって行われた授業実践の紹介である。「備えが身を守る」という自助の視点をもって活用できる、マチつきの袋物制作を通して、防災に対する意識の向上をねらいとしている。防災袋制作の事前学習として、まずは「自助の視点から、災害時に役立つことや物を書き出す」という個人ワークを行い、続いてグループワークによる情報交換を行った。その後、改めて最低限必要なことや物は何かと問いかけ、まとめさせている。また、防災袋の制作にあたっては完成した時点で防災意識の高まりについての自己評価も行い、本授業単元におけるねらいがどの程度得られていたかの振り返りとした。今回の分析では、使用したワークシートから集められた自由記述をもとに、計量テキスト分析ソフト「KH Coder」を用いてテキス

トから自動的に語を取り出し、頻出語を確認した上でそれらの語の共起関係を探ることとした。

自助の視点で災害時に必要と感じたことや物について考えた個人ワーク（図10）の結果では、スマホ、飲食物、お金、タオル等々が頻出していた。続いて行われたグループワーク（図11）後には、これらに加えて①災害対応、②避難方法・連絡手段、③自助・ID、④冷静な行動、⑤状況判断の5点を新たな気づきとして得ていたことがわかった。自己評価として「かなり高まった」から「かなり下がった」までの5件法で尋ねたところ、「制作後の防災に対する意識の高まり」が平均4.4、「愛着ある作品ができた」は平均4.5との高い値が得られ、単なる袋の制作実習ではなく、防災袋制作といった自助への視点の捉え直しによって、普段の教育活動においても防災意識を高められたことが分かった。今回の授業実践のように、普段の授業内容の中に防災・減災の視点を取り入れることで、教育的価値である【そなえる】の意識づけが自然と養われると同時に、本来目指すべき学習事項をも深められることが明らかとなった。

2 「より実践的な避難訓練【そなえる】」の実践

連携協力校において従来行われてきた避難訓練は、ホームルーム待機の状態から校内放送の連絡指示に従ってグラウンドへの避難を促すものであった。今回の避難訓練は、災害発生時における安全かつ迅速な避難行動の体得および災害状況から危険箇所を正しく把握しつつ、自分なりの避難経路を設定し自身の身を守るための避難実施を目的とし、生徒の行動が特定できない休憩時間帯でのシェイクアウト活動を皮切りに、校内連絡のもと各々で避難する訓練を計画した。事後の「ふりかえりシート」では、今回の避難訓練での発火場所と実際の避難経路および危険箇所を記入してもらい、避難にあたって自身の対処行動・避難行動や経路の危険箇所、その他感じたことについて記述してもらうことにした。当日は、体育館避難と消防署長からの講話による雨天時訓練となったが、実施後、体育館への避難行動から感じられたことや災害時避難における意識づけが講話等でど

の程度深められたかを生徒の記述から探ることにした。その結果、①自助行動、②地域とのつながり、③正しく伝達する、④避難行動、⑤危険想定力、の新たな5点の学びを見つけることができた。今回の雨天時避難訓練では、自助行動への意識と災

害時に正しく情報伝達することを講話から学び、体育館への移動を通して、いつ起こるとも知れない災害への対処行動を自ら考えるに至った。さらには、人で混雑する場所や状況から災害時を想起し、校内の危険箇所を考える視点も養われていた。

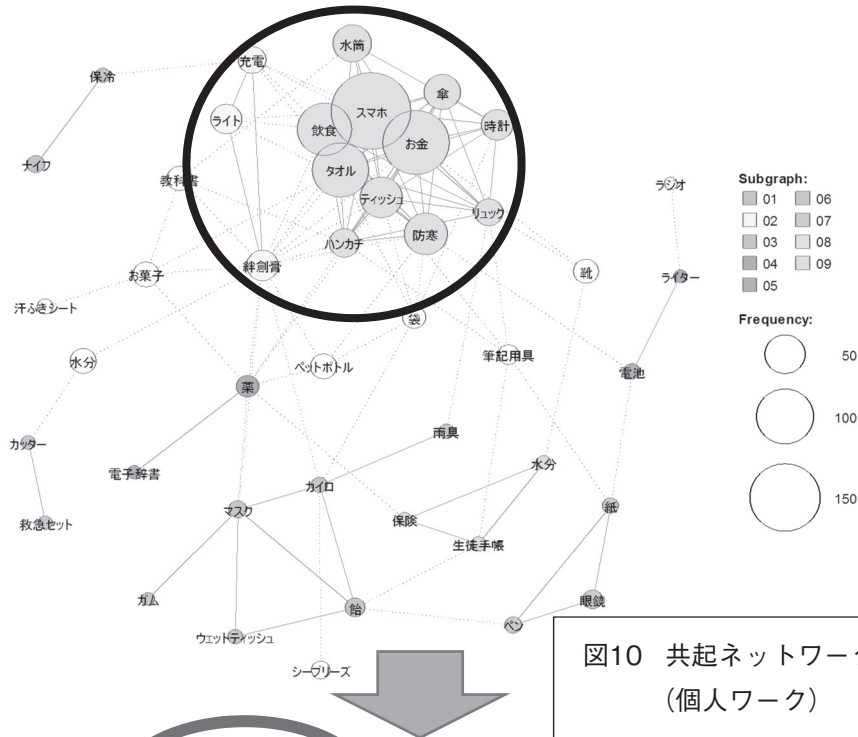


図10 共起ネットワーク (個人ワーク)

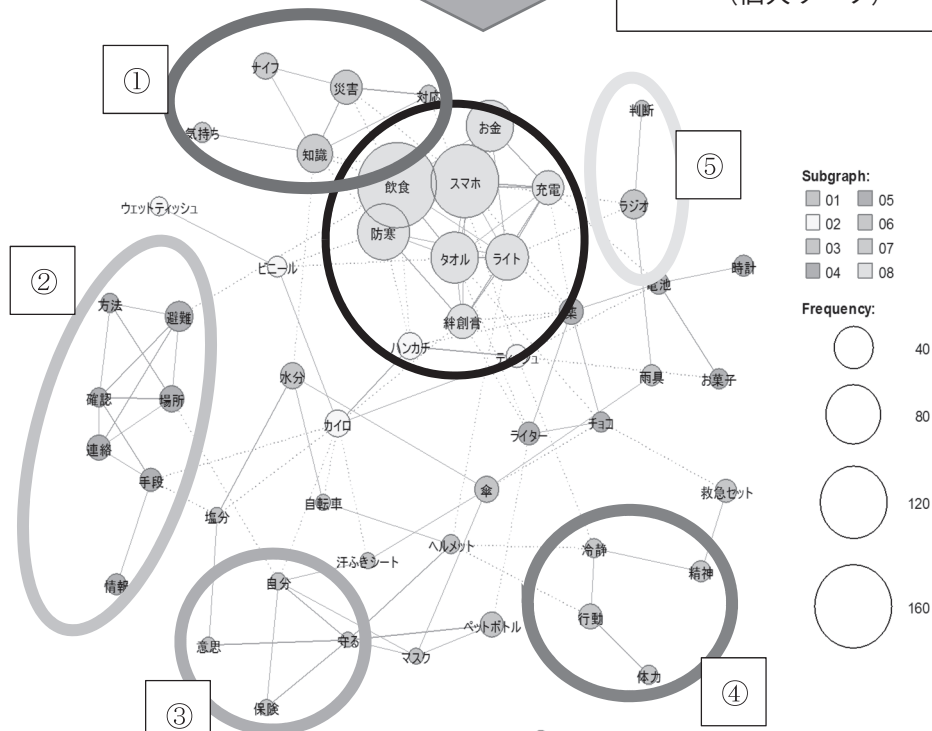


図11 共起ネットワーク (グループワーク)

秦ら（2015）は、“訓練後の振り返りや、抜き打ち型訓練の効果”と“見直しなく徹底されてきた取組の弊害”をあげており、従来から行われてきた取組の見直し事例として今回のような実践を取り上げることとした。

3 「年間サイクルにおける教育活動の見直し」の提案

「ひとづくり」は、2011年3月の震災以前より「『知・徳・体』を備え調和のとれた人間形成」として進められてきたものであり、「いわての復興教育」はこれを補完・充実させるものとして示されてきた。今回の実態調査結果をもとに、授業（心の復興教育、防災・減災）や避難訓練を行い検証したところ、高等学校においても概ね良好な結果が得られた。これは「復興教育の視点」にあるカリキュラム面での見直しと捉えることができる。さらに調査では、取組に対する教員の意識のばらつきが課題として出ていたため、「復興教育の視点」のマネジメント面からの改善策として、年度始めでの意味づけと関連づけ、PDCAによる年間サイクルでの意識づけに焦点を当てた提案ができないか考えてみた。

この提案は、年度始めに全職員を対象とした研修を企画し、県の重点目標（「いわての復興教育」）を意味づけ、学校経営基本方針ならびに学年・教科・分掌にこれを関連づけ、年間を通じたPDCAサイクルによって意識づけることで、意識のばらつきの解消をねらいとするものである。

具体例として、4月の年度始めに行う研修の流れを図12に示す。始めに県の重点目標と本県高等学校での現状課題を確認（意味づけ）し、今年度の学校教育目標および学校経営基本方針が、県の目標や課題、自校の実態にマッチしているかを検討（縦の関連づけ）する。ここでは資料として、「いわての復興教育」プログラムやリーフレット、前年度の学校評価並びに反省会議資料等を活用しながら行っていく。同様の視点で各分掌や学年、教科での検討（横の関連づけ）へと入っていくことで、「求める生徒像」へとつながられればと考える。各学年・教科・分掌のそれぞれが、県の重点目標ならびに自校の課題を意識しながら「今すぐにでも取り組むべきものは何か」「今は控えるもの、もしくはなくせるものはないか」などの視点を持って話し合い、各実施計画やシラバス等へ関連づけられる教育的価値を明記していくことで、その後の教育活動への意識づけが強化されればと考える（意識づけ）。ここであげている「意識」とは「当事者意識」を指し、「自分たちで決定すること」を意味する。Scott（2012）は“当事者意識はチームの士気を5倍にする”と述べており、年度始めの「意識づけ」研修では、自校の方針について当事者意識を持って作りあげていく研修が目指せればと考える。

図13は、年間でのPDCAサイクル案である。「年間サイクル」とは、年間計画を10月の中間反省会議を区切りとした2つのサイクルに分け、年

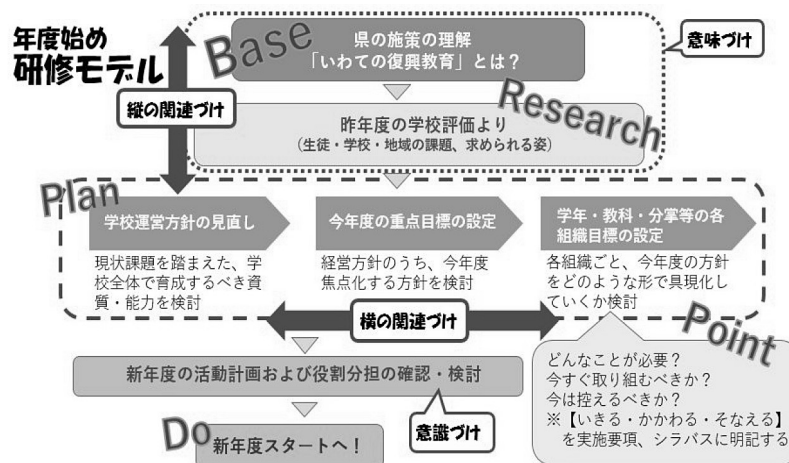


図12 研修モデル

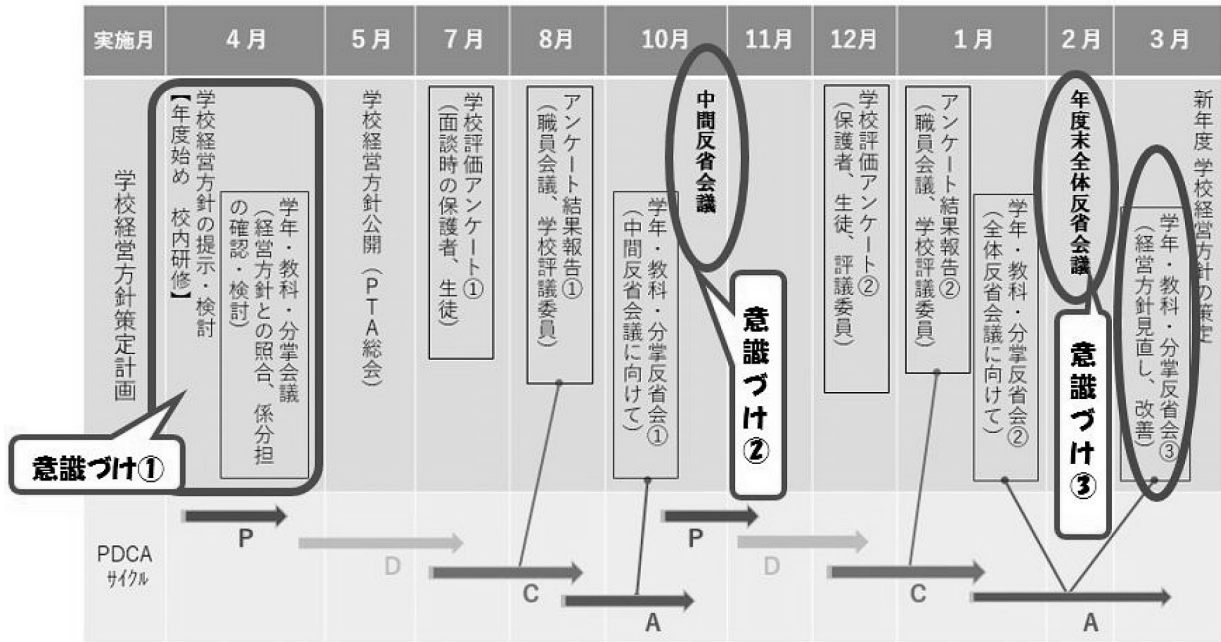


図13 年間サイクル

年度始め（4月）と中間反省会議（10月）、年度末全体反省会議（2月）の時期に「意識づけ」を行うことである。

年度始めの「意識づけ①」は研修の形式（図12）で行い、「意識づけ②」および「意識づけ③」では教員に対してアンケート（図14）をとり、ここまでのふりかえりとして実現度を確認する機会をつくる。こうした年度途中でのふりかえりによって、年度始めに意味づけされた視点を共有しつつ改善できると考える（意識づけ）。また、学校としては、ここでのアンケート結果を次回の研修テーマの参考にしていくことで、各校のニーズに応えた研修が計画的に進められることも期待できる。3月の学年・教科・分掌での反省会では次年度への引継ぎを意識して話し合うことで、教職員の異動によらず次のサイクルにつながるのではないだろうか。こうした取組から、課題であった「教職員の意識のばらつき」の解消につながればと考える。

「いわての復興教育」に関する調査（教員用）

「いわての復興教育」に関する以下の項目について、あなたの考えをお聞かせください。

- (1) 普段の教育活動についてお伺いします。以下の各項目について、あなたは「(A)どのくらい重要だと思うか【重要度】」と、「(B)実現できていると思うか【実現度】」をお答えください。
((A)と(B)の両方の該当する箇所(各項目1カ所ずつ)を塗りつぶしてください)

	(A)重要度				(B)実現度			
	大変重要である	やや重要である	あまり重要でない	重要でない	よく出ている	大体出ている	あまり出ている	出ていない
1 教員が、自然災害発生メカニズムを心得ていること	0	0	0	0	0	0	0	0
2 教員が、ボランティア活動をする	0	0	0	0	0	0	0	0
3 教員が、いのちの大切さを教える	0	0	0	0	0	0	0	0
4 教員が、地域との交流をはかる	0	0	0	0	0	0	0	0
5 教員が、学校周辺のハザードを理解している	0	0	0	0	0	0	0	0
6 教員が、各教科間の連携を実感する	0	0	0	0	0	0	0	0
7 教員が、震災の教訓を語り継ぐ	0	0	0	0	0	0	0	0
8 教員が、教科指導に復興教育を取り入れる	0	0	0	0	0	0	0	0
9 教員が、いわての復興・発展を支える人づくりを目指す	0	0	0	0	0	0	0	0

図14 教員アンケート

V 結論・考察

本研究は、高等学校での「いわての復興教育」における実態調査から、明らかとなった課題をどう捉え、課題解決のための実践をどのように進めるべきかについての一提案を目的とするものである。そのために県内高等学校への実態調査を実施し、それぞれの学校では何がどのようにして進められているのか、活動の中で抱えている課題は何かを探った。調査では、主な課題として「心のケアの必要性」や「実践的な防災教育」「取組にお

ける教職員の意識のばらつき解消」があげられたが、「心のケアの必要性」「実践的な防災教育」については、連携協力校の協力を得ながら課題解決案の実践並びに分析・検討を行い、ある程度の有効性を確かめることができた。これらの実践は、いずれも「復興教育の視点」におけるカリキュラム面での取組であり、高等学校においても概ね有効であるとの結論を得た。また、マネジメント面としては「教職員の意識のばらつき」を課題として取り上げ、年度始めから取り入れていく研修の進め方とともに、年度内での意識づけをねらいとした「年間サイクル」を提案した。しかしながら、マネジメントに関する実践と検証を行うにあたり、実質1年間ほどの研究期間はあまりにも短く、提案のみに留まる形となってしまったことは大きな課題である。今後、機会が得られれば実践・検証を試みたい。

カリキュラム面の改善提案としてとり上げた、「心の復興教育授業【いきる】【かかわる】」「防災・減災（【そなえる】）を考える授業」「より実践的な防災避難訓練【そなえる】」は、実態調査で得られた全県の課題である。また、マネジメント面としてとり上げた「年間サイクル」は、「教職員の意識のばらつき」の解消に対する提案であった。調査で知り得た課題からの提案として、高等学校における「いわての復興教育」を行うにあたり、「心のケア」と「実践的な防災教育」、「教職員意識のばらつき解消」の3つを意識した見直しが重要であると考えられる。

【引用・参考文献】

- 岩手県教育委員会『「いわての復興教育」プログラム』（2012）
- 岩手県教育委員会『「いわての復興教育」プログラム【改訂版】』（2013）
- 岩手県教育委員会『復興教育に関するアンケート調査』（2013）
- 岩手県復興局復興推進課「震災津波アーカイブ～希望」
<http://iwate-archive.pref.iwate.jp/> 2018.6 閲覧
- 梅澤希恵・大桃敏行「東日本大震災後の復興教育の実施状況の分析 —「いわての復興教育」に関する質問紙調査から—」（『東京大学大学院教育学研究科教育行政学論叢』34、2014）、109-124
- 大桃敏行・村上純一・梅澤希恵・柴田聡史・宮口誠矢「震災は教育をどう変えたか—「いわての復興教育」の挑戦—」（日本教育学会第76回大会 テーマ型研究発表B-2「学校のリアリティと教育改革の課題（a）」2017）
- 木村玲欧『災害・防災の心理学』（北樹出版、2015）
- Scott Keller「Increase Your Team's Motivation Five-Fold」、（April 26、2012）
<https://hbr.org/2012/04/increase-your-teams-motivation> 2018.11 閲覧
- 坪井裕子・吉武久美・窪田由紀・松本真理子・森田美弥子「心の減災教育プログラムの効果測定に関する研究（7）—成人対象プログラムの概要と自由記述の分析—」（『日本教育心理学会総会発表論文集』57、2015）、201
- 東京大学大学院教育学研究科 大桃研究室「平成28年度 岩手県の各学校における復興教育への取り組みに関する調査」（2016）
- 難波めぐみ・佐藤典子・武井玲子・深谷笑子・遠藤恵「東日本大震災を踏まえた防災袋づくりの提案—福島県家庭科教員対象調査を中心として—」（『日本家庭科教育学会大会・例会・セミナー研究発表要旨集』56(0)、2013）、40
- 秦康範・酒井厚・一瀬英史・石田浩一「児童生徒に対する実践的防災訓練の効果測定—緊急地震速報を活用した抜き打ち型訓練による検討—」（『地域安全学会論文集』26、2015）、45-52
- 葉養正明「東日本大震災後の生徒の生活・学習環境の変化と教育復興政策の効果：岩手県宮古市中生対象の第2回、第3回調査を通して」（『文教大学教育学部紀要』50、2016）、31-44